

開催概要

- 日時：令和5年5月29日（月）10:00～11:10
- 対面開催（WEB併用）

議事内容

- 規約改正
- 流域治水プロジェクトのフォローアップ
- 流域治水の令和4年度における具体的な取組内容の共有
- 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく新たな5カ年の取組のフォローアップ

議事概要

○ 流域治水プロジェクトのフォローアップ

- ・「流域治水の具体的な取組」において、令和5年3月に各指標の時点更新を実施したことによる数値の更新及び宮越排水機場が令和4年度に完成したことによる資料の更新。

○ 流域治水の令和4年度における具体的な取組内容の共有（代表事例報告）

【宮崎河川国道事務所】

- ・土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成・公表。今後は、国管理河川以外の河川氾濫や下水道等の内水氾濫も考慮した図を作成・公表予定。
- ・流域治水の推進には、自治体の主体的な取り組みが必要不可欠であることから、宮崎県内自治体職員を対象に宮崎河川国道事務所職員が流域治水の考え方等を整理した勉強会を開催。今年度も継続的に実施予定。
- ・小丸川宮越地区においては、平成17年9月出水で甚大な被害を被っており、内水被害軽減対策として、令和2年3月に国・県・町で連携し、『小丸川宮越地区総合内水対策計画』を策定。国が実施した宮越排水機場整備事業（令和4年完成）において、令和4年9月から暫定運用を開始し令和4年9月台風第14号出水（平成17年9月出水と同等規模）では家屋の浸水被害発生を抑えることができた。

【林野庁西都児湯森林管理署】

- ・林野庁においては、山地災害や洪水被害が激甚化している中、これまでも関係機関と連携した流木対策や氾濫河川上流域を対象とした森林整備・治山対策に取り組んでいる。
- ・今後、地球温暖化の影響に伴い、気候変動が一層激化することが見込まれる中、森林の有する土砂流出防止や水源涵養機能等の適切な発揮に向け、流域治水の取組とも連携し治山対策等を推進。
- ・管内水系に係る国有林においても、豪雨等に伴う土砂や倒木等の流出抑制や保水機能の維持を図るなど、計画的な森林の保全・整備を進めている。



議事概要

○ 流域治水の令和4年度における具体的な取組内容の共有（代表事例報告）

- 【宮崎県】
- ・土砂堆積等による流下阻害で洪水氾濫が生じないよう、切原川、宮田川、主ノ丸川において樹木伐採や河道掘削を実施。
 - ・今後も、他の河川も含め5か年加速化対策において引き続き実施していく。

- 【高鍋町】
- ・宮越地区において、国・県・町が相互に連携して「小丸川宮越地区総合内水対策計画（令和2年3月）」を策定し、ハード・ソフト一体となった浸水被害軽減対策を実施。高鍋町においては、町道嵩上げによる内水拡散防止対策を実施。なお、令和5年度に災害危険区域に関する条例を制定予定。

- 【森林整備センター】
- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化・促進。
 - ・小丸川流域における水源林造成事業地は、約240箇所（森林面積約3,500ha）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施。

○ 水防災意識社会再構築ビジョンに基づく新たな5カ年の取組のフォローアップ（代表事例報告）

- 【宮崎河川国道事務所】
- ・教員を目指す学生や地元高鍋高校等を対象に防災教育、出前講座を実施。
 - ・MRTラジオXエフエム宮崎の2局合同防災ラジオでマイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」等について発信。
 - ・台風第14号の接近により災害発生の危険度が急激に高まる可能性があるため、住民に対し早めの避難行動を呼びかけることを目的に、気象台との合同説明会を実施し、警戒レベルの説明や防災情報の取得について周知。
 - ・河道の維持管理として樹木伐採を実施。（内水被害軽減に寄与）

- 【宮崎地方气象台】
- ・自ら判断して避難できる人材育成を目的として、学校、自治会、自主防災組織等への水防災教育の推進するため、台風・豪雨から「自らの命を自ら守る」基本的な知識ととるべき行動について、他人と接触せずに学べる教材を提供し、eラーニングによる水防災教育を推進。

- 【宮崎県】
- ・樹木繁茂や土砂堆積の流下阻害等で洪水氾濫による被害が生じるおそれのある箇所について、樹木伐採や河道掘削を実施。（内水被害軽減に寄与）

- 【高鍋町】
- ・地域における防災リーダーとしても活躍が期待される防災士を育成するために、防災士養成研修の際に必要な個人負担補助を実施。
 - ・地域における防災士の推進を図る目的で、防災士取得以降のフォローアップや高鍋町の防災に関する知識の普及などを継続的に行っていくために、これまでに町内の防災士を対象に、出水期前に希望者を募り防災士フォローアップ研修を実施。
 - ・津波浸水区域や土砂災害警戒区域に指定され、かつ防災行政無線放送の屋外拡声子局からの放送が聴こえにくい状況にある地域の世帯に対し、戸別受信機を無償で貸与。

議事概要

○ 流域治水の令和4年度における具体的な取組内容の共有（代表事例報告）

【木城町】

- ・土砂災害（特別）警戒区域や浸水想定区域（想定最大規模）について掲載した、木城町総合防災マップ（冊子版・web版）の作成・配付を実施。
- ・様々な角度から防災に触れることで防災意識の向上を推進することを目的に、「木城町防災フェス」を実施。フェスではホール事業・ワークショップ事業・フード事業・防災関係車両展示・防災減災対策製品の展示を実施。

【川南町】

- ・令和3年度に完成した通浜地区避難路に誘導看板を設置するにあたり、地域住民に防災に関する意識を高めてもらうために実施したプロジェクトとして、防災講話や防災ワークショップを実施するとともに、プロジェクトの開始から終了までの経緯をまとめた防災啓発冊子を作成。
- ・町内に点在する地域コミュニティセンター（指定避難所）を順次改修し、地域に開かれた施設としての利用を図った。

○ 杉尾アドバイザー（宮崎大学名誉教授）より

- ・宮越地区の内水対策については、国・県・市が連携した事業であり、令和4年台風第14号においても効果を発揮した。今後も関係機関が連携して取り組んでいただきたい。
- ・ハザードマップを活用した防災訓練等の実施が重要である。平成17年台風第14号出水の教訓としても、ハザードマップは配付するだけでは効果は少ないことが確認されているため、各種イベント等を通じてマップの見方や使い方についても周知をお願いしたい。
- ・令和4年台風第14号は、平成17年台風第14号とは異なり秋雨前線を刺激しなかったにもかかわらず大雨となった。今後は、流域全体で水害を軽減させる必要があることから、「流出抑制対策」の促進が重要である。